



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 **任天堂株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 7974

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nintendo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 聡

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁洋

TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1.17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	176,364	6.2	19,613	51.0	56,824	28.3
16年9月中間期	188,009	11.1	40,013	39.1	79,218	-
17年3月期	515,292		111,522		145,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	36,625	21.1	282.34		-	
16年9月中間期	46,445	-	349.00		-	
17年3月期	87,416		662.96		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1,519百万円 16年9月中間期 3,153百万円 17年3月期 3,512百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 129,722,707株 16年9月中間期 133,082,949株 17年3月期 131,600,201株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,103,618	914,533	82.9	7,149.40
16年9月中間期	1,089,221	890,999	81.8	6,849.54
17年3月期	1,132,492	921,466	81.4	7,082.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 127,917,607株 16年9月中間期 130,081,598株 17年3月期 130,077,389株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	63,523	100,382	51,150	603,253
16年9月中間期	26,361	13,480	52,292	744,077
17年3月期	116,571	11,716	61,447	792,727

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

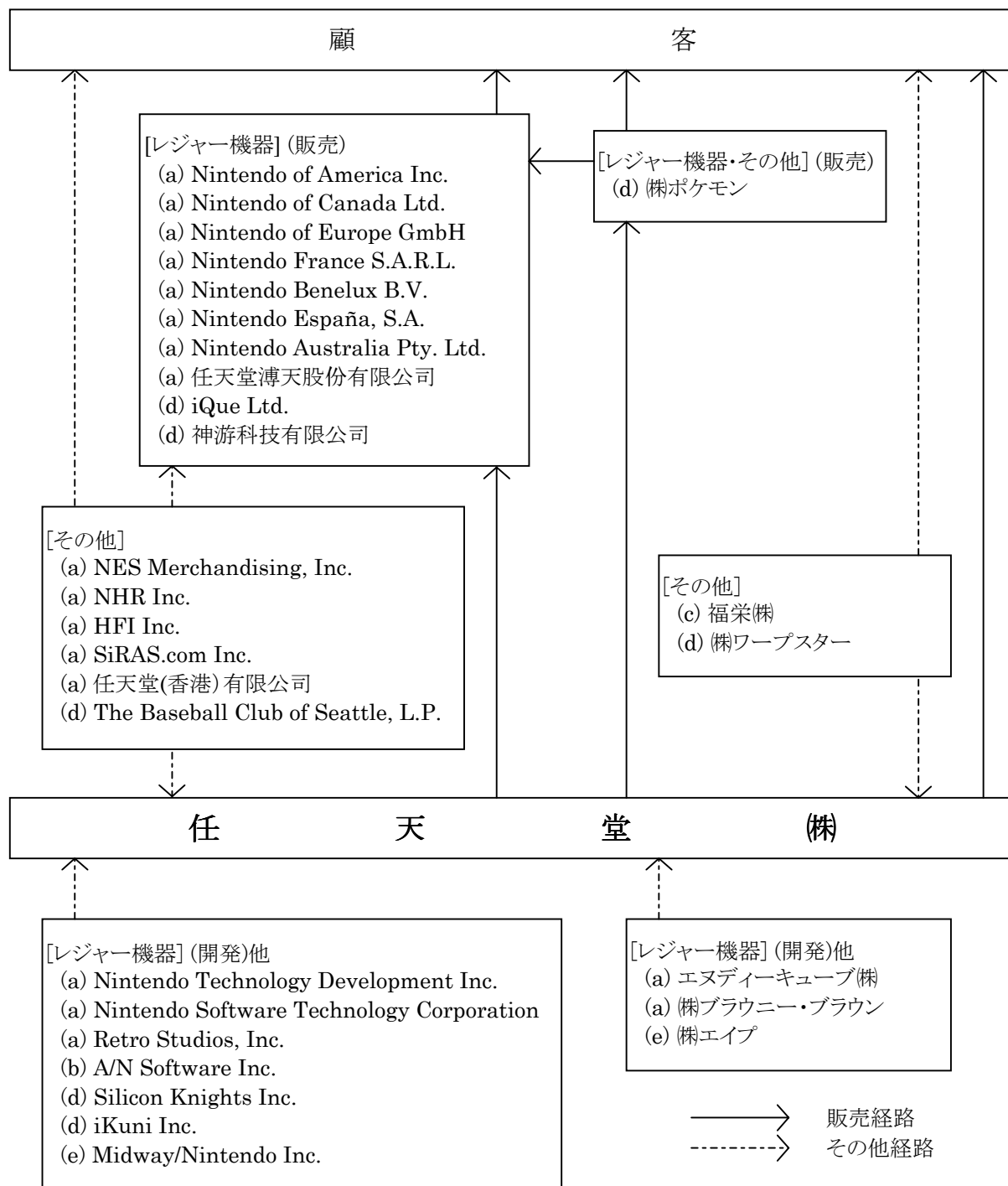
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	500,000	125,000	75,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 580円88銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照願います。  
 なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」の算出に使用した発行済株式数は、当中間期末の発行済株式数ではなく、現在予想される期中平均株式数です。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社20社及び関連会社9社(平成17年9月30日現在)により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。



(a) 連結子会社	18 社
(b) 非連結子会社で持分法適用会社	1 社
(c) 非連結子会社で持分法非適用会社	1 社
(d) 関連会社で持分法適用会社	7 社
(e) 関連会社で持分法非適用会社	2 社

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の急激な変化への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

当期の利益配分は、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし当期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、どちらか比較して大きい方を、1株当たり年間配当金として決定します。上限の設定はしませんが、1株当たり年間配当金の下限は140円とします。

なお、内部留保した資金は、新技術の研究や新企画の製品開発、設備投資、販売力の強化、必要に応じた自己株式の買入れ等に有効に活用していきます。

### 3. 目標とする経営指標

ホームエンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさと面白さを持った商品を提供することを求められており、当社グループはそれを達成することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。

また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

1983年の「ファミリーコンピュータ」発売から20年以上が経過し、ゲーム産業は日本発で世界に通用する数少ないエンターテインメント分野として、飛躍的な成長を遂げてきました。しかし、ここ数年、従来の成功法則であった「ゲームの豪華さと複雑さを追及する路線」に限界が見え始め、特に日本国内では「ゲーム離れ」現象による市場の停滞が表面化しています。

このような状況の中で、当社グループは、ゲーム市場を再び拡大させるために、従来のビデオゲームの枠組みや定義を広げ、ゲームから離れてしまった人や今までゲームをしていなかった人を呼び込み、ゲーム熟練者も楽しめる「間口が広くて奥が深いゲーム」の実現を目指します。さらに、昨年発売した携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」で多くの皆様に受け入れられている、直感的で分かりやすい新鮮な驚きを、来年発売予定の新しい据置型ゲーム機「レボリューション(仮称)」でも提供し、常識を大きく変えるコントローラによるゲーム入力インターフェースの新しいスタンダードの確立を目指し、また世界中の開発者の斬新な発想を受け止め、協働し、新しい遊びを創造していきます。

携帯型や据置型に関わらず、シンプルでコンパクトなタイトルから高度で歯ごたえのある奥深いタイトルまで多彩なラインアップを揃え、今後の業容の拡大及び収益の増大に努めます。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、輸出が緩やかな増加を続け設備投資も増加を続けるなど、景気の踊り場をほぼ脱却したとされ、回復が続くものと見られます。海外において、米国経済は、個人消費や設備投資等の内需項目が順調に伸びるなど、堅調に推移し、欧州経済でも景況感改善の兆しが見え始めました。しかしながら、景気回復は動き出したばかりであり、原油等の原材料価格高騰の影響が懸念材料となるなど、不透明感も残っています。

ゲーム業界においては、携帯型ゲーム機の分野は好調に推移しましたが、据置型ゲーム機の分野は成熟期を経て世代交代期に差し掛かり、市場全体としては総じて軟調に推移しました。

当中間期において当社グループは、携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」において、ビデオゲームの定義を広げ、従来にない新しい遊びとして、世代や性別を問わず誰でも手軽に楽しめるソフトウェアラインアップ「Touch! Generations」を今春より展開しました。なかでも、画面上の子犬たちとのコミュニケーションを楽しめる「ニンテンドッグス」シリーズは新しい女性ユーザーを開拓し、脳の活性化という新ジャンルの「脳を鍛える大人のDSトレーニング」や「やわらかあたま塾」はシニア層を含め幅広い年齢層の方々に受け入れられ、それぞれハードウェアの販売を大きく牽引するなど、新たなユーザー層拡大への取り組みに成果をあげました。

その結果、売上高は1,763億円(うち、海外売上高1,247億円、海外売上比率70.7%)、経常利益は、為替相場が大幅な円安に推移した影響を受け、保有する外貨建資産の評価替えなどで241億円の為替差益が発生したことにより568億円となり、中間純利益は366億円となりました。

売上を事業の種類別に見ると、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ニンテンドーDS」対応ソフトウェアの「ニンテンドッグス」が全世界で259万本に達するなど「Touch! Generations」シリーズ5作品で418万本の売上を記録しました。その他のソフトウェアも順調な売れ行きとなりました。また、「ゲームボーイアドバンス」を小さく軽くした新ハードウェア「ゲームボーイマイクロ」を国内で発売し、「スーパーマリオ」生誕20周年記念ソフトウェア「スーパーマリオブラザーズ」との相乗効果により順調な滑り出しとなりました。一方、据置型ゲーム機関連では、「ニンテンドーゲームキューブ」対応ソフトウェアにおいては、シンプルな操作で本格的な野球ゲームを楽しむ「スーパーマリオスタジアム ミラクルベースボール」やロールプレイングゲーム「ポケモンXD 闇の旋風ダーク・ルギア」が好評を博しましたが、総じて売上は減少しました。これらにより、この部門の売上高は1,754億円、その他(トランプ・かるた他)部門の売上高は9億円となりました。

所在地別の状況を見ると、日本では売上高が1,799億円(セグメント間の内部売上高1,255億円を含む)、営業利益が281億円、南北アメリカでは売上高が746億円(セグメント間の内部売上高8億円を含む)、営業損失が17億円、欧州では売上高が450億円(セグメント間の内部売上高0億円を含む)、営業利益が5億円となりました。

## (2) 通期の見通し

当社グループは、今春からの「Touch! Generations」の取り組みを国内において強化継続するとともに、海外でも同シリーズの展開を図ります。また、従来のオンラインゲームサービスとは異なる新たな試みとして、「カンタン、あんしん、無料」の3つをポイントとした「ニンテンドーDS」向けの無線インターネットサービス「ニンテンドーWi-Fiコネクション」を全世界で開始します。これらにより、「ニンテンドーDS」のさらなる販売拡大を目指します。

通期の連結業績については、売上高5,000億円、営業利益900億円、経常利益1,250億円、当期純利益750億円を見込んでいます。想定レートは1ドル=110円、1ユーロ=135円を前提にしています。

配当金については、「経営方針 2. 会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり年間配当金は300円(中間70円、期末230円)となる予定です。

### 業績予想に関する注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知の上、投資判断を下されますようお願い致します。

## 2. 財政状態

総資産は、年末商戦に向けてたな卸資産が増加したものの、自己株式の取得等で現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ288億円減少し、1兆1,036億円になりました。負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度に比べ219億円減少しました。株主資本は、自己株式の取得や前連結会計年度の配当実施額が中間純利益を上回り、前連結会計年度に比べ69億円減少し、9,145億円になりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,032億円(前中間連結会計期間は7,440億円)となりました。当中間連結会計期間の各キャッシュフローの増減状況とその要因は以下のとおりです。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、法人税等の支払が464億円であったことや、為替差益やたな卸資産の増加などの減少要因が大きく、635億円の減少(前中間連結会計期間は263億円の増加)となりました。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、定期預金の預入が多かったことなどから、1,003億円の減少(前中間連結会計期間は134億円の増加)となりました。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、自己株式の取得による251億円の支出があったことや、増配により配当金の支払が増加したことから、511億円の減少(前中間連結会計期間は522億円の減少)となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月中間期
株主資本比率(%)	80.8	82.0	88.1	81.4	<b>82.9</b>
時価ベースの株主資本比率(%)	240.8	118.8	139.1	134.4	<b>153.5</b>

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したのではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

## (1) 経済環境に関するリスク

## 為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は70%を超えています。そのほとんどを現地通貨で取引し、また、提出会社は多額の外貨建資産（未予約の現預金等）も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レート変動の影響を強く受けます。米ドルやユーロに対する円高への推移は、業績に悪影響を及ぼします。

## (2) 事業活動に関するリスク

## 市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の盛衰による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、より多くの研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大企業のゲーム業界参入等により価格競争等が激化しており、これまで以上に利益の確保しがたい状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。

## 新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発していますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とする一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品が、ユーザーから受け入れられる保証はなく、開発を中断または中止することもあります。

ハードウェアの開発には長期の期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽にふさわしい必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が出来ない可能性があります。

当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、業績予想から大きく乖離する可能性があります。

#### 製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、そのライフサイクルが比較的短く、また、クリスマス需要の割合が非常に大きいなど、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行いますが、正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

#### 海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律や規制の施行または改正、不利な政治または経済要因の発生、多国間税制度における不統一性及び税法解釈の多様性における不利な取扱、人材の採用と確保の困難、ストライキやテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

#### 外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、需要が多い期間において、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下に止まらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点が海外に多いため、現地で暴動や災害等が起こり、生産が妨げられれば、当社の業績に悪影響を及ぼします。

#### 業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合、ハードウェアの供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (3) その他

上記のほか、製造物責任、知的財産保護の限界、個人情報漏洩や秘密情報の流出、会計制度・税制等の変更、訴訟、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流動資産						
1 現金及び預金	711,343		747,403		826,653	
2 受取手形及び売掛金	56,284		50,130		51,143	
3 有価証券	28,907		31,732		20,485	
4 たな卸資産	81,858		53,890		49,758	
5 繰延税金資産	25,026		31,228		19,513	
6 その他	55,006		40,054		28,217	
7 貸倒引当金	1,941		1,978		1,880	
流動資産合計	956,487	86.7	952,460	87.4	993,891	87.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	18,847		19,574		18,451	
(2) 土地	32,327		32,272		32,069	
(3) その他	4,075		3,428		3,898	
有形固定資産合計	55,250	5.0	55,274	5.1	54,420	4.8
2 無形固定資産	334	0.0	314	0.0	354	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	71,228		70,554		73,393	
(2) 繰延税金資産	8,299		10,276		10,155	
(3) その他	12,049		383		307	
(4) 貸倒引当金	30		42		30	
投資その他の資産合計	91,546	8.3	81,171	7.5	83,825	7.4
固定資産合計	147,131	13.3	136,760	12.6	138,600	12.2
資産合計	1,103,618	100.0	1,089,221	100.0	1,132,492	100.0



期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	106,849		91,550		111,045	
2 未払法人税等	34,759		45,939		51,951	
3 賞与引当金	1,556		1,648		1,650	
4 その他	41,314		51,950		40,801	
流動負債合計	184,479	16.7	191,089	17.6	205,449	18.1
固定負債						
1 長期未払金	990		632		461	
2 退職給付引当金	3,415		4,587		3,074	
3 役員退職引当金	-		1,744		1,816	
固定負債合計	4,406	0.4	6,965	0.6	5,353	0.5
負債合計	188,885	17.1	198,054	18.2	210,802	18.6
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	198	0.0	167	0.0	222	0.0
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
資本金	10,065	0.9	10,065	0.9	10,065	0.9
資本剰余金	11,584	1.0	11,584	1.1	11,584	1.0
利益剰余金	1,043,275	94.5	1,001,442	91.9	1,032,834	91.2
その他有価証券評価差額金	9,558	0.9	6,040	0.6	7,194	0.7
為替換算調整勘定	4,890	0.4	8,288	0.8	10,315	0.9
自己株式	155,059	14.0	129,845	11.9	129,896	11.5
資本合計	914,533	82.9	890,999	81.8	921,466	81.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,103,618	100.0	1,089,221	100.0	1,132,492	100.0

## 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	176,364	100.0	188,009	100.0	515,292	100.0
売上原価	103,454	58.7	98,454	52.4	298,115	57.9
売上総利益	72,910	41.3	89,554	47.6	217,176	42.1
販売費及び一般管理費	53,297	30.2	49,541	26.3	105,653	20.5
営業利益	19,613	11.1	40,013	21.3	111,522	21.6
営業外収益	37,342	21.2	42,492	22.6	37,868	7.4
1 受取利息	10,502		5,233		13,510	
2 為替差益	24,151		36,102		21,848	
3 その他	2,689		1,156		2,509	
営業外費用	131	0.1	3,287	1.8	4,098	0.8
1 売上割引	114		100		304	
2 持分法による投資損失	-		3,153		3,512	
3 その他	17		33		281	
経常利益	56,824	32.2	79,218	42.1	145,292	28.2
特別利益	4,571	2.6	1,478	0.8	1,735	0.3
1 貸倒引当金戻入額	44		1,469		1,735	
2 投資有価証券評価損戻入額	1,753		8		-	
3 固定資産売却益	6		-		-	
4 投資有価証券売却益	1,530		-		-	
5 役員退職引当金戻入額	1,236		-		-	
特別損失	252	0.1	19	0.0	1,625	0.3
1 固定資産処分損	18		19		13	
2 投資有価証券評価損	-		-		1,612	
3 投資有価証券売却損	233		-		-	
税金等調整前 中間(当期)純利益	61,144	34.7	80,676	42.9	145,402	28.2
法人税、住民税及び事業税	29,335	16.6	40,834	21.7	53,766	10.4
法人税等調整額	4,793	2.7	6,537	3.5	4,195	0.8
少数株主利益	23	0.0	65	0.0	24	0.0
中間(当期)純利益	36,625	20.8	46,445	24.7	87,416	17.0

## 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	11,584	11,584	11,584
資本剰余金増加高	0	0	0
1 自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,584	11,584	11,584
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	1,032,834	964,524	964,524
利益剰余金増加高	36,625	46,445	87,416
1 中間(当期)純利益	36,625	46,445	87,416
利益剰余金減少高	26,185	9,527	19,105
1 配当金	26,015	9,357	18,463
2 役員賞与	170	170	170
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	-	472
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,043,275	1,001,442	1,032,834

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	61,144	80,676	145,402
減価償却費	1,652	1,405	2,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	1,195	1,226
受取利息及び受取配当金	10,945	5,516	14,100
支払利息	0	0	0
為替差損益(は差益)	25,516	36,035	27,570
持分法による投資損益(は利益)	1,519	3,153	3,512
売上債権の増減額(は増加)	3,517	19,628	21,062
たな卸資産の増減額(は増加)	29,763	21,040	17,734
仕入債務の増減額(は減少)	16,634	18,111	48,687
未払消費税等の増減額(は減少)	620	401	189
役員賞与の支払額	170	170	170
その他	2,368	8,319	2,335
小 計	28,276	27,680	116,523
利息及び配当金の受取額	11,242	5,257	13,533
利息の支払額	0	0	0
法人税等の支払額	46,489	6,575	13,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,523	26,361	116,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	170,013	30,442	64,830
定期預金の払戻による収入	63,261	52,216	72,973
有価証券の取得による支出	11,558	19,144	31,560
有価証券の売却による収入	16,013	29,848	39,963
有形固定資産の取得による支出	2,373	724	2,061
有形固定資産の売却による収入	88	4	12
投資有価証券の取得による支出	2,164	12,882	24,711
投資有価証券の売却による収入	6,014	-	2,524
関係会社への出資による支出	-	7,371	7,250
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却	-	1,085	1,072
その他	348	890	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,382	13,480	11,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	25,165	42,944	42,995
配当金の支払額	25,986	9,350	18,455
その他	1	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,150	52,292	61,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,583	36,414	29,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,473	23,963	72,613
現金及び現金同等物の期首残高	792,727	720,114	720,114
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	603,253	744,077	792,727

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	18社	Nintendo of America Inc. NHR Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo France S.A.R.L. Nintendo Benelux B.V. 任天堂溥天股份有限公司 Nintendo Software Technology Corporation Retro Studios, Inc. エヌディーキューブ(株)	NES Merchandising, Inc. HFI Inc. Nintendo of Europe GmbH Nintendo España, S.A. Nintendo Australia Pty. Ltd. Nintendo Technology Development Inc. SiRAS.com Inc. 任天堂(香港)有限公司 (株)ブラウニー・ブラウン
-------	-----	--	---

任天堂(香港)有限公司については、新たに出資したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

非連結子会社	2社	福栄(株)	A/N Software Inc.
--------	----	-------	-------------------

上記の2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用

非連結子会社	1社	A/N Software Inc.
--------	----	-------------------

持分法適用

関連会社	7社	(株)ポケモン iKuni Inc. The Baseball Club of Seattle, L.P.	(株)ワープスター iQue Ltd.	Silicon Knights Inc. 神游科技有限公司
------	----	---	------------------------	----------------------------------

上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で6月30日です。中間連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券については、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブは、時価法によっています。

(ハ) たな卸資産は、移動平均法による低価法によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却の方法は、提出会社及び国内連結子会社については、定率法(簡便法により計上)を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 …… 3～60年

(ロ) 無形固定資産については提出会社、連結子会社ともに定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

## (ロ) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

## (ハ) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。

## (会計処理の方法の変更)

当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微です。

## (ニ) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき必要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、長期未払金として固定負債に計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	36,429 百万円	36,336 百万円	36,821 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	711,343 百万円	747,403 百万円	826,653 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	136,455 百万円	27,534 百万円	39,784 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	28,365 百万円	24,209 百万円	5,858 百万円
現金及び現金同等物	603,253 百万円	744,077 百万円	792,727 百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,400	73,764	45,041	3,158	176,364	-	176,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,529	878	6	32	126,446	(126,446)	-
計	179,929	74,642	45,047	3,191	302,811	(126,446)	176,364
営業費用	151,739	76,398	44,450	3,241	275,830	(119,078)	156,751
営業利益	28,190	1,755	596	50	26,981	(7,367)	19,613

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,688	96,639	40,415	2,265	188,009	-	188,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,346	748	7	63	135,165	(135,165)	-
計	183,035	97,387	40,422	2,329	323,175	(135,165)	188,009
営業費用	135,924	94,950	39,420	2,580	272,876	(124,880)	147,996
営業利益	47,111	2,436	1,001	251	50,298	(10,285)	40,013

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,102	256,119	121,353	6,717	515,292	-	515,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311,941	1,880	9	99	313,931	(313,931)	-
計	443,043	257,999	121,363	6,817	829,224	(313,931)	515,292
営業費用	343,430	250,684	117,882	6,867	718,865	(315,095)	403,769
営業利益	99,613	7,314	3,480	50	110,359	(1,163)	111,522

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	74,137	45,048	5,548	124,733
連結売上高				176,364
連結売上高に占める海外売上高の割合	42.0%	25.5%	3.2%	70.7%

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	97,056	40,424	3,003	140,484
連結売上高				188,009
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.6%	21.5%	1.6%	74.7%

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	256,968	121,371	9,883	388,223
連結売上高				515,292
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.9%	23.5%	1.9%	75.3%



## リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

## 有価証券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	14,990	29,793	14,802
債 券	32,319	33,601	1,281
合 計	47,309	63,394	16,084

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	15,421
(2) その他有価証券	
優先出資証券	11,000

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	19,708	29,476	9,768
債 券	19,824	20,122	297
合 計	39,533	49,599	10,066

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	29,522
(2) その他有価証券	
優先出資証券	11,000
非上場債券	3,665

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	19,708	30,656	10,948
債 券	32,455	31,945	509
合 計	52,163	62,602	10,438

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	11,933
(2) その他有価証券	
優先出資証券	11,000

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	ハードウェア						
	携帯型ゲーム機本体	109,922		88,503		227,586	
	据置型ゲーム機本体	10,927		20,687		48,130	
	その他	5,232		12,593		27,100	
	ハードウェア計	126,082		121,784		302,817	
	ソフトウェア						
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	63,495		69,805		148,744	
据置型ゲーム機用ソフトウェア	25,931		33,605		85,240		
	ソフトウェア計	89,426		103,410		233,984	
	レジャー機器計	215,509		225,195		536,801	
その他	トランプ・かるた他	557		739		1,340	
	合計	216,066		225,934		538,142	

### 受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	携帯型ゲーム機	30,131	11,076	28,681	9,648	49,931	2,663
	据置型ゲーム機	6,784	1,464	8,647	1,121	19,803	113
	合計	36,916	12,541	37,329	10,770	69,734	2,777

### 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	ハードウェア						
	携帯型ゲーム機本体	74,888		61,321		206,697	
	据置型ゲーム機本体	8,590		16,145		41,989	
	その他	11,043		16,316		41,690	
	ハードウェア計	94,522		93,783		290,378	
	ソフトウェア						
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	59,063		65,117		145,604	
据置型ゲーム機用ソフトウェア	20,723		26,750		74,429		
ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	1,143		1,310		2,671		
その他	10		0		0		
	ソフトウェア計	80,940		93,177		222,705	
	レジャー機器計	175,462		186,961		513,084	
その他	トランプ・かるた他	902		1,048		2,208	
	合計	176,364		188,009		515,292	



平成 18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

## 上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nintendo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岩田 聡

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長

氏名 森 仁洋

TEL ( 075 ) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

## (1)経営成績

(記載金額は百万円未満切!捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	179,919	1.7	28,116	40.5	61,651	30.4
16年 9月中間期	183,035	5.9	47,270	55.3	88,527	-
17年 3月期	443,044		99,554		134,123	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	
17年 9月中間期	39,607	26.1	305.33 円 銭
16年 9月中間期	53,608	-	402.82
17年 3月期	80,005		606.65

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 129,722,707株 16年9月中間期 133,082,949株 17年3月期 131,600,201株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	70.00		-	
16年 9月中間期	70.00		-	
17年 3月期	-		270.00	

## (3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年 9月中間期	964,262		812,372		84.2	6,350.75		
16年 9月中間期	959,898		803,355		83.7	6,175.78		
17年 3月期	998,208		821,749		82.3	6,316.08		

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 127,917,607株 16年9月中間期 130,081,598株 17年3月期 130,077,389株

期末自己株式数 17年9月中間期 13,751,393株 16年9月中間期 11,587,402株 17年3月期 11,591,611株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	期 末	円 銭	円 銭
通 期	390,000		95,000		60,000	70.00 ~	140.00 ~	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 464円 44銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照願います。

なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」の算出に使用した発行済株式数は、当中間期末の発行済株式数ではなく、現在予想される期中平均株式数です。

## 個別中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流動資産						
1 現金及び預金	624,706		650,178		717,758	
2 受取手形	113		616		1,393	
3 売掛金	84,988		80,899		69,786	
4 たな卸資産	21,717		13,195		16,039	
5 繰延税金資産	15,049		19,448		12,989	
6 その他	65,463		39,279		33,358	
7 貸倒引当金	85		136		65	
流動資産合計	811,953	84.2	803,480	83.7	851,259	85.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	13,254		13,893		13,575	
(2) 土地	25,182		25,249		25,249	
(3) その他	1,721		1,457		1,744	
有形固定資産合計	40,158	4.2	40,600	4.2	40,569	4.1
2 無形固定資産	285	0.0	241	0.0	296	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	63,883		63,961		67,908	
(2) 関係会社株式及び 出資金	29,440		39,788		29,342	
(3) 繰延税金資産	6,623		11,553		8,614	
(4) その他	14,513		2,897		2,864	
(5) 貸倒引当金	2,596		2,625		2,647	
投資その他の資産合計	111,864	11.6	115,575	12.1	106,082	10.6
固定資産合計	152,308	15.8	156,418	16.3	146,948	14.7
資産合計	964,262	100.0	959,898	100.0	998,208	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
流動負債						
1 支払手形	2,748		7,926		4,063	
2 買掛金	101,250		81,345		102,434	
3 未払金	10,909		10,082		11,994	
4 未払法人税等	27,545		38,899		44,724	
5 賞与引当金	1,556		1,648		1,650	
6 その他	6,889		12,666		9,312	
流動負債合計	150,899	15.7	152,567	15.9	174,180	17.5
固定負債						
1 長期未払金	990		632		461	
2 退職給付引当金	-		1,597		-	
3 役員退職引当金	-		1,744		1,816	
固定負債合計	990	0.1	3,975	0.4	2,278	0.2
負債合計	151,889	15.8	156,542	16.3	176,459	17.7
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
資本金	10,065	1.0	10,065	1.1	10,065	1.0
資本剰余金						
1 資本準備金	11,584		11,584		11,584	
2 その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	11,584	1.2	11,584	1.2	11,584	1.2
利益剰余金						
1 利益準備金	2,516		2,516		2,516	
2 任意積立金	810,044		760,046		760,046	
3 中間(当期)末処分利益	123,662		142,947		160,238	
利益剰余金合計	936,223	97.1	905,510	94.3	922,801	92.4
その他有価証券評価差額金	9,557	1.0	6,040	0.6	7,194	0.7
自己株式	155,059	16.1	129,845	13.5	129,896	13.0
資本合計	812,372	84.2	803,355	83.7	821,749	82.3
負債及び資本合計	964,262	100.0	959,898	100.0	998,208	100.0

## 中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	179,919	100.0	183,035	100.0	443,044	100.0
売上原価	122,027	67.8	111,225	60.8	294,661	66.5
売上総利益	57,892	32.2	71,810	39.2	148,382	33.5
販売費及び一般管理費	29,775	16.6	24,539	13.4	48,828	11.0
営業利益	28,116	15.6	47,270	25.8	99,554	22.5
営業外収益	33,717	18.8	41,387	22.6	34,988	7.9
1 受取利息	8,584		4,086		10,755	
2 為替差益	23,817		36,301		22,118	
3 その他	1,316		999		2,114	
営業外費用	182	0.1	131	0.0	419	0.1
1 売上割引	171		125		400	
2 その他	11		5		18	
経常利益	61,651	34.3	88,527	48.4	134,123	30.3
特別利益	4,527	2.5	871	0.4	1,432	0.3
特別損失	252	0.2	-	-	1,820	0.4
税引前中間(当期)純利益	65,926	36.6	89,398	48.8	133,736	30.2
法人税、住民税及び事業税	28,003	15.6	38,418	21.0	47,751	10.8
法人税等調整額	1,683	1.0	2,629	1.5	5,979	1.3
中間(当期)純利益	39,607	22.0	53,608	29.3	80,005	18.1
前期繰越利益	84,055		89,338		89,338	
中間配当額	-		-		9,105	
中間(当期)末処分利益	123,662		142,947		160,238	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

#### (2) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

#### (3) たな卸資産

移動平均法による低価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(簡便法により計上)を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物..... 3~50年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。

#### (会計処理の方法の変更)

当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微です。

#### (4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、長期未払金として固定負債に計上しています。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

**注 記 事 項**

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	22,631 百万円	22,853 百万円	23,529 百万円
保証債務	3,413 百万円 ( US\$30,155 千)	-	3,377 百万円 ( US\$31,450 千)

## (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	924 百万円	656 百万円	1,518 百万円
無形固定資産	42 百万円	32 百万円	69 百万円

**リース取引**

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

**有価証券**

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



1. 連結販売情報

連結販売実績数量・タイトル数及び当期販売予想数量

		販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)					
		当中間期 実績	前中間期 実績	前期 実績	累計	当期 予想	
ゲームボーイアドバンス	ハード	国内	57	135	234	1,612	
		米大陸	168	380	856	3,505	
		その他	100	158	449	1,887	
		計	325	673	1,540	7,004	1,100
	うち ゲームボーイアドバンスSP	国内	16	134	232	616	
		米大陸	139	368	791	1,808	
		その他	98	151	440	1,008	
	うち ゲームボーイマイクロ	国内	41	-	-	41	
		米大陸	29	-	-	29	
		その他	0	-	-	0	
ニンテンドーDS	ハード	国内	353	920	1,554	6,607	
		米大陸	1,758	2,179	5,077	16,482	
		その他	665	691	1,826	6,524	
		計	2,776	3,790	8,457	29,612	5,500
	タイトル数	国内	38	86	165	732	
		米大陸	90	103	181	786	
		その他	83	52	135	708	
	ソフト	国内	150	-	212	363	
		米大陸	68	-	219	287	
		その他	139	-	95	234	
計		357	-	527	883	1,200	
タイトル数	国内	531	-	382	913		
	米大陸	456	-	475	932		
	その他	343	-	192	535		
	計	1,330	-	1,049	2,380	4,000	
ニンテンドーゲームキューブ	ハード	国内	45	-	26	71	
		米大陸	34	-	18	52	
		その他	26	-	16	42	
		計	105	-	60	165	
	ソフト	国内	4	14	34	384	
		米大陸	63	99	261	1,109	
		その他	14	26	98	438	
		計	81	140	392	1,931	240
	タイトル数	国内	134	204	509	2,532	
		米大陸	975	1,243	3,318	10,752	
その他		213	362	1,015	3,667		
計		1,322	1,809	4,842	16,951	3,000	
タイトル数	国内	16	16	43	247		
	米大陸	40	50	99	465		
	その他	25	33	80	382		
	計	81	99	222	1,104		

(注)上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。  
 当期予想は、ゲームボーイアドバンス ゲームボーイアドバンスSP ゲームボーイマイクロの合計です。

2. その他の連結情報

		当中間期 実績	前中間期 実績	前期 実績	単位:百万円 当期 予想
設 備 投 資 額		2,447	1,454	4,502	6,300
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額		1,577	1,335	2,783	3,700
研 究 開 発 費		14,815	10,882	20,513	33,000
広 告 宣 伝 費		21,171	22,532	53,756	54,000
従 業 員 数		3,151人	3,018人	3,013人	
期 中 平 均 レ ー ト	1USドル=	109.48円	109.86円	107.55円	
	1ユーロ=	135.64円	133.32円	135.19円	

3. 提出会社の主な未予約外貨建資産

		当中間期末 残高	前中間期末 残高	前期末 残高	単位:百万USドル、百万ユーロ 当期未想定 為替レート
US ド ル 建 現 預 金		2,887	4,191	5,168	
US ド ル 建 売 掛 金		460	492	345	
ユ ー ロ 建 現 預 金		728	565	400	
ユ ー ロ 建 売 掛 金		165	155	172	
期 末 為 替 レ ー ト	1USドル=	113.19円	111.05円	107.39円	110.00円
	1ユーロ=	136.13円	137.04円	138.87円	135.00円